

平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 22日

上場会社名 株式会社 みなと銀行
コード番号 8543

上場取引所 東証・大証第一部
本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.minatobk.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 西村 忠禧
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員企画部長 氏名 今西 昭文 TEL (078) 333 - 3224
決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表も同様であります。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	71,215	7.7	9,614	18.4	4,744	43.3
17年3月期	66,116	7.6	8,118	6.2	3,310	51.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	12 40		5.4	86.5	2,501,430
17年3月期	8 65		3.9	87.7	2,517,685

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 382,603,291株 17年 3月期 382,645,472株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	4 00	0 00	4 00	1,530	32.3	1.7
17年3月期	3 00	0 00	3 00	1,147	34.7	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	2,730,721	88,609	3.2	231 61	(速報値) 9.22
17年3月期	2,720,902	87,778	3.2	229 41	9.39

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 382,579,655株 17年 3月期 382,624,810株

期末自己株式数 18年 3月期 361,322株 17年 3月期 316,167株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,800	4,500	2,400	0 00		
通期	63,200	10,000	5,500		4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 38銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

第 7 期 末 (平 成 1 8 年 3 月 3 1 日 現 在) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	84,368	預 金	2,501,430
現 預 け 金	30,252	当 座 預 金	130,737
コ - ル 口 - 金	54,115	普 通 預 金	1,246,766
商 品 有 価 証 券	13,171	貯 蓄 預 金	35,705
商 品 国 債	384	通 知 預 金	12,321
商 品 地 方 債	220	定 期 預 金	1,026,769
有 価 証 券	164	定 期 積 金	5,107
国 債	404,159	そ の 他 の 預 金	44,022
地 方 債	185,384	譲 渡 性 預 金	7,282
社 債	54,284	借 入 金	52,895
株 式	114,579	借 入 金	52,895
そ の 他 の 証 券	32,009	外 国 為 替	56
貸 出 金	17,900	売 渡 外 国 為 替	52
割 引 手 形	2,116,633	未 払 外 国 為 替	4
手 形 貸 付	55,090	そ の 他 の 負 債	21,678
証 書 貸 付	159,928	未 決 済 為 替 借	82
当 座 貸 付	1,709,229	未 払 法 人 税 等	323
外 国 為 替	192,385	未 払 費 用	1,248
外 国 他 店 預 け	5,009	前 受 収 益	1,805
買 入 外 国 為 替	400	給 付 補 て ん 備 金	2
取 立 外 国 為 替	922	金 融 派 生 商 品	1,858
そ の 他 の 資 産	3,686	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	12
未 決 済 為 替 貸	25,871	そ の 他 の 負 債	16,345
前 払 費 用	289	賞 与 引 当 金	796
未 収 収 益	2	退 職 給 付 引 当 金	6,163
金 融 派 生 商 品	2,393	支 払 承 諾	51,807
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	1,775	負 債 の 部 合 計	2,642,111
そ の 他 の 資 産	909	(資 本 の 部)	
動 産 不 動 産	20,500	資 本 金	24,908
土 地 建 物 動 産	34,009	資 本 剰 余 金	46,961
建 設 仮 払 金	23,040	資 本 準 備 金	24,908
保 証 金 権 利 金	105	そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053
繰 延 税 金 資 産	10,863	資 本 金 及 び	22,053
支 払 承 諾 見 返 金	20,635	資 本 準 備 金 減 少 差 益	
貸 倒 引 当 金	51,807	利 益 剰 余 金	14,657
	25,330	任 意 積 立 金	2,325
		別 途 積 立 金	2,325
		当 期 未 処 分 利 益	12,332
		当 期 純 利 益	4,744
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,183
		自 己 株 式	100
		資 本 の 部 合 計	88,609
資 産 の 部 合 計	2,730,721	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,730,721

(貸借対照表の注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 5. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年
 6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 42,987百万円であります。
 9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
 11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
 14. 子会社の株式総額 3,580百万円
 15. 子会社に対する金銭債権総額 14,756百万円
 16. 子会社に対する金銭債務総額 2,150百万円
 17. 動産不動産の減価償却累計額 14,416百万円

18. 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産以外に、電子計算機の一部ほかについては、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,060百万円、延滞債権額は 46,638百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 274百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 28,746百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 81,720百万円であります。
 なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は、24,574百万円であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 56,013百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 34,957百万円
 預け金 1百万円
 その他資産 17百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 6,625百万円
 上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券 47,948百万円、預け金 3百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）7百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は 10,863百万円あります。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。
28. 1株当たりの純資産額 231円 61銭
29. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,183百万円あります。
30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 33.まで同様であります。
 売買目的有価証券
 貸借対照表計上額 384 百万円
 当期の損益に含まれた評価差額 0 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計	上 額	うち益	うち損
株式	13,209 百万円	26,525 百万円	13,315 百万円	13,751 百万円	435 百万円
債券	335,352	325,728	9,624	43	9,667
国債	193,643	185,384	8,259	8	8,267
地方債	55,258	54,284	974	7	981
社債	86,450	86,059	390	28	419
その他	15,400	15,384	16	101	118
合 計	363,963	367,637	3,674	13,896	10,221

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 1,490百万円を差し引いた額 2,183百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。

また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
537,630 百万円	6,197 百万円	2,546 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式等	
子会社・子法人等株式	3,654 百万円
子法人等投資事業有限責任組合への出資持分	1,070 百万円
その他有価証券	
社債	28,520 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,830 百万円
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,446 百万円

33. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	50,142 百万円	131,890 百万円	91,534 百万円	80,680 百万円
国債		21,255	83,448	80,680
地方債	7,067	41,933	5,283	
社債	43,075	68,701	2,802	
その他	5,120	7,399	4,293	
合 計	55,263	139,289	95,828	80,680

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、408,389百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 401,525百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

なお、当行は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。

	退職一時金	企業年金基金	合計
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	5,265 百万円	4,856 百万円	10,121 百万円
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	2,240	1,716	3,957
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	3,024	3,139	6,163

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	18,033 百万円
年金資産（時価）	9,829
未積立退職給付債務	8,203
未認識数理計算上の差異	2,244
未認識過去勤務債務（債務の減額）	205
貸借対照表計上額の純額	6,163
退職給付引当金	6,163

36. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は7百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

科 目		金	額
経	常 運 収		71,215
資	金 出 利 収	47,891	
	貸 価 証 金 利 息 配 当	43,288	
	有 価 証 口 金 利 息 配 当	3,963	
	口 現 貨 借 取 引 受 入 利	310	
	買 券 貸 借 取 引 受 入 利	6	
	債 券 貸 借 取 引 受 入 利	0	
	預 金 他 引 受 入 利	0	
	そ の 他 引 受 入 利	322	
役	務 入 取 為 替 等 手 収	12,135	
	受 入 の 他 の 業 替 役 務 収	3,644	
そ	の 外 国 品 債 の 他 等 の 株 式 常 費	8,490	
	外 国 品 債 の 他 等 の 株 式 常 費	4,154	
	所 得 税 等 収 入	631	
	の 他 等 の 株 式 常 費	52	
	の 他 等 の 株 式 常 費	3,470	
	の 他 等 の 株 式 常 費	0	
	の 他 等 の 株 式 常 費	7,034	
	の 他 等 の 株 式 常 費	4,196	
	の 他 等 の 株 式 常 費	2,837	
経	資		61,601
	預 讓 債 借 金 所 支 所 営	3,148	
	讓 債 借 金 所 支 所 営	1,352	
	債 借 金 所 支 所 営	2	
	借 金 所 支 所 営	2	
	金 所 支 所 営	0	
	所 支 所 営	801	
	支 所 営	986	
	所 支 所 営	1	
役	務 支 所 営	4,446	
	支 所 営	729	
そ	の 債 融 金 所 支 所 営	3,716	
	の 債 融 金 所 支 所 営	3,755	
	の 債 融 金 所 支 所 営	3,743	
	の 債 融 金 所 支 所 営	12	
	の 債 融 金 所 支 所 営	32,767	
	の 債 融 金 所 支 所 営	17,484	
	の 債 融 金 所 支 所 営	16,646	
	の 債 融 金 所 支 所 営	41	
	の 債 融 金 所 支 所 営	22	
	の 債 融 金 所 支 所 営	73	
	の 債 融 金 所 支 所 営	700	
経	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		9,614
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		262
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		1,822
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		7
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		1,585
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		8,054
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		154
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		3,155
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		4,744
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		7,575
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		12
	特 償 動 減 引 法 法 当 前 退 当		12,332

(損益計算書の注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 192百万円
 3. 子会社との取引による費用総額 4,295百万円
 4. 1株当たりの当期純利益金額 12円 40銭
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないのではありません。
 6. 「その他の経常収益」には、部分直接償却取立益 1,596百万円を含んでおります。
 7. 「その他の経常費用」には、債権売却損 311百万円を含んでおります。
 8. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。
上記の固定資産うち、以下の資産グループについては、地価の著しい下落により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県淡路市	遊休	土地	5
兵庫県姫路市	遊休	土地	2
計			7

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

9. 「その他の特別損失」は、子会社株式の減損額 85百万円、子会社に対する貸倒引当金繰入額 1,500百万円であります。

第 7 期 利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	12,332,464,719
利 益 処 分 額	1,530,318,620
配 当 金 (1 株 に つ き 4 円 00 銭)	1,530,318,620
次 期 繰 越 利 益	10,802,146,099

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	84,368	58,535	25,833
- 口座 -	13,171	11,906	1,265
商品有価証券	384	225	159
貸出証券	404,159	503,076	98,917
外国為替	2,116,633	2,061,405	55,228
その他資産	5,009	5,937	928
不動産	25,871	12,337	13,534
繰延税金資産	34,009	34,204	195
支払引当金	20,635	21,914	1,279
貸倒引当金	51,807	38,483	13,324
	25,330	27,122	1,792
資産の部合計	2,730,721	2,720,902	9,819
(負債の部)			
預渡性預金	2,501,430	2,517,685	16,255
借入金	7,282	6,030	1,252
外国為替	52,895	52,828	67
その他負債	56	32	24
賞与引当金	21,678	11,238	10,440
退職給付引当金	796	781	15
支払引当金	6,163	6,045	118
支払承諾	51,807	38,483	13,324
負債の部合計	2,642,111	2,633,124	8,987
(資本の部)			
資本金	24,908	24,908	
資本剰余金	46,961	46,961	
資本準備金	24,908	24,908	
その他資本剰余金	22,053	22,053	
資本金及び資本準備金減少差	22,053	22,053	
利益剰余金	14,657	11,060	3,597
任意積立金	2,325	2,337	12
当期末処分利益	12,332	8,723	3,609
当期純利益	4,744	3,310	1,434
その他有価証券評価差額金	2,183	4,934	2,751
自己株式	100	85	15
資本の部合計	88,609	87,778	831
負債及び資本の部合計	2,730,721	2,720,902	9,819

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	71,215	66,116	5,099
資 金 運 用 収 益	47,891	50,326	2,435
(うち貸出金利息)	(43,288)	(45,646)	(2,358)
(うち有価証券利息配当金)	(3,963)	(4,121)	(158)
役 務 取 引 等 収 益	12,135	10,025	2,110
そ の 他 業 務 収 益	4,154	2,492	1,662
そ の 他 経 常 収 益	7,034	3,271	3,763
経 常 費 用	61,601	57,997	3,604
資 金 調 達 費 用	3,148	3,377	229
(うち預金利息)	(1,352)	(1,329)	(23)
役 務 取 引 等 費 用	4,446	4,425	21
そ の 他 業 務 費 用	3,755	2,641	1,114
営 業 経 費	32,767	32,486	281
そ の 他 経 常 費 用	17,484	15,066	2,418
経 常 利 益	9,614	8,118	1,496
特 別 利 益	262	47	215
特 別 損 失	1,822	2,784	962
税 引 前 当 期 純 利 益	8,054	5,381	2,673
法人税、住民税及び事業税	154	257	103
法 人 税 等 調 整 額	3,155	1,813	1,342
当 期 純 利 益	4,744	3,310	1,434
前 期 繰 越 利 益	7,575	5,411	2,164
退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 額	12	2	10
当 期 未 処 分 利 益	12,332	8,723	3,609

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	12,332	8,723	3,609
利 益 処 分 額	1,530	1,147	383
配 当 金	1,530	1,147	383
次 期 繰 越 利 益	10,802	7,575	3,227

(税効果会計関係)

当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,978百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,106百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所得税否認額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,592百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">533百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,820百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,816百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,490百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,180百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,635百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,978百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,106百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	322百万円	未払事業税否認額	60百万円	未払事業所得税否認額	21百万円	貸出金償却否認額	63百万円	減価償却額損金算入限度超過額	142百万円	有価証券償却否認額	1,592百万円	その他	533百万円	繰延税金資産小計	22,820百万円	評価性引当額	4百万円	繰延税金資産合計	22,816百万円	その他有価証券評価差額金	1,490百万円	退職給付信託設定益	684百万円	その他	5百万円	繰延税金負債合計	2,180百万円	繰延税金資産の純額	20,635百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,526百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,022百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所得税否認額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却否認額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却額損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却否認額</td><td style="text-align: right;">1,995百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,966百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,368百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">684百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,052百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,914百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,526百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,022百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	316百万円	未払事業税否認額	112百万円	未払事業所得税否認額	22百万円	貸出金償却否認額	63百万円	減価償却額損金算入限度超過額	183百万円	有価証券償却否認額	1,995百万円	その他	723百万円	繰延税金資産合計	25,966百万円	その他有価証券評価差額金	3,368百万円	退職給付信託設定益	684百万円	繰延税金負債合計	4,052百万円	繰延税金資産の純額	21,914百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,978百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,106百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	322百万円																																																														
未払事業税否認額	60百万円																																																														
未払事業所得税否認額	21百万円																																																														
貸出金償却否認額	63百万円																																																														
減価償却額損金算入限度超過額	142百万円																																																														
有価証券償却否認額	1,592百万円																																																														
その他	533百万円																																																														
繰延税金資産小計	22,820百万円																																																														
評価性引当額	4百万円																																																														
繰延税金資産合計	22,816百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,490百万円																																																														
退職給付信託設定益	684百万円																																																														
その他	5百万円																																																														
繰延税金負債合計	2,180百万円																																																														
繰延税金資産の純額	20,635百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,526百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,022百万円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	316百万円																																																														
未払事業税否認額	112百万円																																																														
未払事業所得税否認額	22百万円																																																														
貸出金償却否認額	63百万円																																																														
減価償却額損金算入限度超過額	183百万円																																																														
有価証券償却否認額	1,995百万円																																																														
その他	723百万円																																																														
繰延税金資産合計	25,966百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	3,368百万円																																																														
退職給付信託設定益	684百万円																																																														
繰延税金負債合計	4,052百万円																																																														
繰延税金資産の純額	21,914百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5 / 100以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>過年度税効果調整額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.2%	過年度税効果調整額	4.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																														
住民税均等割等	1.2%																																																														
過年度税効果調整額	4.1%																																																														
その他	1.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																														

役員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 代表取締役の異動

現代表取締役の異動

代表取締役頭取

やぶ ちもと のぶ ひろ
藪 本 信 裕

(現 代表取締役専務)

新任予定代表取締役

代表取締役専務

たけ うち けん じ
竹 内 健 二

(現 常務取締役)

退任予定代表取締役

にし むら ただ よし
西 村 忠 禧

(現 代表取締役頭取)

当行特別顧問に就任予定

2. その他役員の異動

新任取締役候補

常務取締役

いま にし あき ふみ
今 西 昭 文

(現 常務執行役員)

新任監査役候補

常勤監査役

やま い たけ あ
山 井 武 雄

(現 執行役員)

退任予定監査役

やま た こういちろう
山 田 幸一郎

(現 常勤監査役)

神戸みなと興産株式会社

代表取締役社長に就任予定

以 上

新代表取締役頭取の略歴

やぶ もと のぶ ひろ
敷 本 信 裕 昭和 20 年 5 月 19 日生 (61 歳)

昭和 44 年 4 月	株式会社神戸銀行入行
平成 元年 6 月	株式会社太陽神戸銀行今里支店長
平成 5 年 6 月	株式会社さくら銀行関西支店第二部長
平成 6 年 6 月	同行関西支店第二部推進第二部長
平成 7 年 6 月	同行調査部長
平成 9 年 6 月	同行取締役営業統括部長
平成 10 年 2 月	同行取締役チャネル改革部長兼営業統括部長
平成 10 年 4 月	同行取締役チャネル改革部長
平成 11 年 4 月	同行取締役支店営業グループ副責任役員
平成 11 年 6 月	同行執行役員支店営業グループ副責任役員
平成 11 年 10 月	同行執行役員商業銀行デ・イ・ジ・オンカンパニー グループ 副責任役員兼消費者企画部長
平成 12 年 4 月	同行常務執行役員大阪駐在役員
平成 13 年 4 月	株式会社みなと銀行専務執行役員
平成 13 年 6 月	代表取締役専務
平成 18 年 6 月	代表取締役頭取 (予定)

新任予定代表取締役の略歴

たけ うち けん じ
竹 内 健 二 昭和 24 年 2 月 24 日生 (57 歳)

昭和 46 年 4 月	株式会社神戸銀行入行
平成 2 年 4 月	株式会社太陽神戸三井銀行神宮前支店長
平成 4 年 6 月	株式会社さくら銀行関西支店第一部副部長
平成 5 年 6 月	同行法人部副部長
平成 6 年 6 月	同行業務開発部ローン室長
平成 8 年 7 月	株式会社住宅金融債権管理機構出向
平成 11 年 6 月	株式会社さくら銀行明石支店長
平成 12 年 10 月	株式会社みなと銀行執行役員企画部長
平成 15 年 6 月	常務執行役員企画部長
平成 17 年 6 月	常務取締役企画部長
平成 18 年 5 月	常務取締役
平成 18 年 6 月	代表取締役専務 (予定)

新任予定取締役の略歴

いまにしあきふみ
今 西 昭 文 昭和 26 年 8 月 27 日 (54 歳)

昭和 51 年 4 月	株式会社太陽神戸銀行入行
平成 7 年 6 月	株式会社さくら銀行西小山支店長
平成 9 年 1 月	同行人事企画部副部長
平成 11 年 10 月	同行目白支店長
平成 12 年 10 月	同行東北法人営業部長
平成 14 年 10 月	株式会社三井住友銀行蒲田法人営業部長
平成 16 年 4 月	同行公共法人営業部長
平成 17 年 6 月	同行執行役員公共法人営業部長
平成 18 年 5 月	株式会社みなと銀行常務執行役員企画部長
平成 18 年 6 月	常務取締役 (予定)

新任予定監査役の略歴

山 井 武 雄 昭和 28 年 1 月 14 日 (53 歳)

昭和 50 年 4 月	株式会社阪神相互銀行入行
平成 5 年 10 月	古川橋支店長
平成 7 年 1 月	融資第一部主任調査役
平成 8 年 4 月	西武庫支店長
平成 9 年 6 月	大阪支店副支店長
平成 11 年 4 月	株式会社みなと銀行大阪支店営業第三部長
平成 12 年 10 月	姫路支店長兼香呂出張所長
平成 16 年 4 月	本店営業部長兼本店営業部営業第一部長
平成 16 年 6 月	執行役員本店営業部長兼本店営業部営業第一部長
平成 18 年 4 月	執行役員
平成 18 年 6 月	顧問 (予定)
平成 18 年 6 月	監査役 (予定)